

# 財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年度末 2018年3月31日現在	2018年度末 2019年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	251,680	434,005 ※1
前払費用	340	365 ※1
未収収益	31,638	42,124 ※1
未収還付法人税等	67,414	118,877
その他	45,169	37,124 ※1
流動資産合計	396,243	632,497
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	89	85
工具、器具及び備品	7	5
建設仮勘定	13,718	13,718
有形固定資産合計	13,815	13,809
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	296	276
無形固定資産合計	296	276
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	6,156,181	6,085,818
関係会社長期貸付金	5,537,800	6,258,343 ※1,2
長期前払費用	315	226
繰延税金資産	278	414
その他	0	0
投資その他の資産合計	11,694,576	12,344,803
固定資産合計	11,708,687	12,358,889
<b>資産合計</b>	<b>12,104,930</b>	<b>12,991,386</b>

(単位：百万円)

科目	2017年度末 2018年3月31日現在	2018年度末 2019年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,228,030	1,228,030 ※1
未払金	11,440	8,924 ※1
未払費用	34,081	42,571 ※1
未払法人税等	6	9
未払事業所税	75	35
賞与引当金	693	722
役員賞与引当金	400	389
その他	626	649
流動負債合計	1,275,354	1,281,332
<b>固定負債</b>		
社債	5,105,279	5,790,820 ※1,3
長期借入金	199,221	234,223 ※4
固定負債合計	5,304,500	6,025,043
<b>負債合計</b>	<b>6,579,855</b>	<b>7,306,375</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,338,743	2,339,443
資本剰余金		
資本準備金	1,560,221	1,560,921
その他資本剰余金	24,286	—
資本剰余金合計	1,584,508	1,560,921
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,581,073	1,767,989
利益剰余金合計	1,611,493	1,798,409
自己株式	△12,493	△16,302
株主資本合計	5,522,252	5,682,471
<b>新株予約権</b>	<b>2,823</b>	<b>2,539</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,525,075</b>	<b>5,685,011</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,104,930</b>	<b>12,991,386</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	257,001	371,805 ※1
関係会社受入手数料	10,226	5,665 ※1
関係会社貸付金利息	99,093	145,072 ※1
営業収益合計	366,321	522,543
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	23,195	24,332 ※1,2
社債利息	106,052	143,809 ※1
長期借入金利息	4,285	6,449
営業費用合計	133,533	174,591
<b>営業利益</b>	<b>232,787</b>	<b>347,952</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35	32 ※1
受取手数料	1	1
その他	186	178
営業外収益合計	223	212
<b>営業外費用</b>		
短期借入金利息	4,298	4,298 ※1
支払手数料	313	254 ※1
社債発行費償却	7,193	2,407 ※1
その他	197	—
営業外費用合計	12,002	6,960
<b>経常利益</b>	<b>221,008</b>	<b>341,203</b>
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	—	106,273 ※1
特別利益合計	—	106,273
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	10	1,414 ※1
特別損失合計	10	1,414
<b>税引前当期純利益</b>	<b>220,998</b>	<b>446,062</b>
法人税、住民税及び事業税	△44,393	△27,998
法人税等調整額	36,090	△136
<b>法人税等合計</b>	<b>△8,302</b>	<b>△28,134</b>
<b>当期純利益</b>	<b>229,300</b>	<b>474,196</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2017年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789
当期変動額							
新株の発行	847	847		847			
剰余金の配当						△218,596	△218,596
当期純利益						229,300	229,300
自己株式の取得							
自己株式の処分			△41	△41			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	847	847	△41	806	—	10,704	10,704
当期末残高	2,338,743	1,560,221	24,286	1,584,508	30,420	1,581,073	1,611,493

(単位：百万円)

	2017年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680
当期変動額				
新株の発行		1,695		1,695
剰余金の配当		△218,596		△218,596
当期純利益		229,300		229,300
自己株式の取得	△142	△142		△142
自己株式の処分	562	521		521
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△382	△382
当期変動額合計	420	12,778	△382	12,395
当期末残高	△12,493	5,522,252	2,823	5,525,075

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,338,743	1,560,221	24,286	1,584,508	30,420	1,581,073	1,611,493
当期変動額							
新株の発行	699	699		699			
剰余金の配当						△245,576	△245,576
当期純利益						474,196	474,196
自己株式の取得							
自己株式の処分			△68	△68			
自己株式の消却			△65,922	△65,922			
利益剰余金から 資本剰余金への振替			41,704	41,704		△41,704	△41,704
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	699	699	△24,286	△23,587	—	186,916	186,916
当期末残高	2,339,443	1,560,921	—	1,560,921	30,420	1,767,989	1,798,409

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,493	5,522,252	2,823	5,525,075
当期変動額				
新株の発行		1,398		1,398
剰余金の配当		△245,576		△245,576
当期純利益		474,196		474,196
自己株式の取得	△70,094	△70,094		△70,094
自己株式の処分	363	294		294
自己株式の消却	65,922	—		—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△283	△283
当期変動額合計	△3,809	160,219	△283	159,935
当期末残高	△16,302	5,682,471	2,539	5,685,011

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7.連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

<表示方法の変更>

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を適用し、当事業年度から、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」313百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」34百万円は、相殺の上、「固定資産」の「投資その他の資産」の「繰延税金資産」278百万円と表示しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	512,294百万円
長期金銭債権	6,258,343百万円
短期金銭債務	1,238,451百万円
長期金銭債務	266,700百万円

※2. 関係会社長期貸付金は、劣後特約付貸付金であります。

※3. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,820,950百万円

※4. 長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 49,000百万円

5. 保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

234,089百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引

営業収益	522,543百万円
営業費用	14,426百万円
営業取引以外の取引高	109,268百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当 12,841百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

2019年3月31日現在

繰延税金資産	
子会社株式	928,980
その他	15,720
繰延税金資産小計	944,700
評価性引当額	△943,582
繰延税金資産合計	1,118
繰延税金負債	
その他	△704
繰延税金負債合計	△704
繰延税金資産の純額	414

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

2019年3月31日現在

法定実効税率	30.62
(調整)	
受取配当金益金不算入	△38.26
評価性引当額	1.11
その他	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.31

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

株主還元の実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

2.取得に係る事項の内容

- 取得対象株式の種類  
当社普通株式
- 取得し得る株式の総数  
32,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.3%)
- 株式の取得価額の総額  
1,000億円(上限)
- 取得期間  
2019年5月16日から2019年8月30日まで
- 取得の方法  
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

3.消却に係る事項の内容

- 対象株式の種類  
当社普通株式
- 消却する株式の数  
上記2.により取得した自己株式の全株式数
- 消却予定日  
2019年9月20日